

平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月9日

上場取引所 大

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼
 コントロール部長兼経営企画室長

(氏名) 山尾 啓一

(氏名) 出戸 信成

TEL 011-631-5192

四半期報告書提出予定日 平成22年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	57,383	△0.1	△208	—	△211	—	△206	—
22年1月期第3四半期	57,462	—	△528	—	△499	—	△1,228	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	△30.18	—
22年1月期第3四半期	△180.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第3四半期	26,847	6,089	22.7	891.35
22年1月期	27,040	6,264	23.2	916.92

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 6,086百万円 22年1月期 6,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△2.1	470	14.4	435	0.0	20	—	2.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P.4「2 その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期3Q 6,941,350株 22年1月期 6,941,350株

② 期末自己株式数 23年1月期3Q 113,444株 22年1月期 114,133株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年1月期3Q 6,827,662株 22年1月期3Q 6,825,860株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
【第3四半期累計期間】	P. 7
【第3四半期会計期間】	P. 8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における北海道地域の経済は、個人消費や民間設備投資等に持ち直しの動きがあり、雇用動向も一部に改善の兆しがみられました。しかし、北海道経済に影響度の高い公共工事は減少傾向にあり、全体としては引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社の属するスーパーマーケット業界では、お客さまの節約志向は引き続き強く、一点単価は低下傾向にあります。業種・業態を越えた競争が激化している状況ではありますが、6月中旬以降は気温の高い日が続く、夏型商品の動きが良かったことや値上がり前のたばこ需要などを中心に売上高への寄与がみられました。

このような経営環境の下、当社は、「変革への挑戦」のスローガンを掲げ、店舗競争力の強化の取り組みとして、4月に当社のスーパーマーケットの新たなモデル店として「マックスバリュ新花園店」を開店いたしました。また、既存店舗のミニ改装を12店舗実施し、引き続き立地特性に合わせた品揃えや売場づくりの見直しを行いました。更に、価格競争力を強化した新業態の実験的取り組みとして、5店舗を業態転換いたしました。

現場力強化の取り組みとして、各店舗従業員と本部幹部社員の参加による月例店舗ミーティングの継続実施により、会社方針の徹底、基礎教育及び現場課題の共有と解決に努めてまいりました。また、前年度より地区別に配置したフィールドマン（現場指導の担当者）による個店別の売場づくりの指導やエリアバイヤーによる地域特性に応じた商品の仕入強化・販売強化を行い、現場力の強化を進めてまいりました。

これらの取り組みにより、一点単価は前年同四半期に比べ下落したものの、お客さま一人当たりの買上点数の増加により、客単価は前年同四半期を上回りました。客数は前年同四半期で下回りましたが、7月以降は前年を上回る状況が続いております。

以上の結果、営業収益は573億83百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、営業損失は2億8百万円（前年同四半期5億28百万円の営業損失）、経常損失は2億11百万円（前年同四半期4億99百万円の経常損失）となりました。また、特別利益1億73百万円、特別損失2億66百万円の計上等により、四半期純損失は2億6百万円（前年同四半期12億28百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて7.0%増加し、90億15百万円となりました。これは、現金及び預金が8億47百万円増加し、未収入金が2億78百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.2%減少し、178億32百万円となりました。これは、建設協力金が4億61百万円、敷金が1億97百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、268億47百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1.1%減少し、140億90百万円となりました。これは、設備関係支払手形が2億30百万円、その他に含まれる未払費用が2億円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が6億88百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.2%増加し、66億66百万円となりました。これは、長期借入金が4億73百万円増加し、偶発損失引当金が1億68百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、207億57百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、60億89百万円となりました。これは、利益剰余金が2億6百万円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末に比べ10億63百万円増加し、29億54百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ12億25百万円増加し、6百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億56百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1億33百万円、たな卸資産の増加額66百万円、税引前四半期純損失60百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ2億4百万円増加し、1億6百万円となりました。収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入2億20百万円、敷金の回収による収入1億7百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億85百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ17億83百万円増加し、9億64百万円となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入25億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出15億35百万円等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の営業損失等は、見込まれた数値の範囲であり、2010年3月17日に公表いたしました2011年1月期業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2010年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,926	2,107,419
売掛金	602,944	570,910
商品	2,001,551	1,978,354
貯蔵品	17,757	13,303
繰延税金資産	175,202	139,267
未収入金	2,467,587	2,746,459
その他	831,300	905,290
貸倒引当金	△36,179	△35,804
流動資産合計	9,015,092	8,425,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,380,542	5,341,967
土地	3,143,293	3,152,094
その他（純額）	1,274,404	1,537,837
有形固定資産合計	9,798,240	10,031,899
無形固定資産	47,739	24,381
投資その他の資産		
投資有価証券	145,737	111,663
繰延税金資産	1,121,515	1,026,794
敷金	3,790,694	3,987,898
建設協力金	2,609,349	3,070,651
その他	572,923	640,362
貸倒引当金	△253,558	△277,946
投資その他の資産合計	7,986,662	8,559,424
固定資産合計	17,832,642	18,615,704
資産合計	26,847,734	27,040,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,905,179	7,852,272
1年内返済予定の長期借入金	2,685,315	3,373,915
未払法人税等	41,422	64,720
引当金	32,005	57,600
設備関係支払手形	279,807	49,009
その他	3,147,230	2,855,051
流動負債合計	14,090,959	14,252,569

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2010年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年1月31日)
固定負債		
長期借入金	5,490,548	5,017,174
引当金	—	168,130
その他	1,176,235	1,338,079
固定負債合計	6,666,783	6,523,384
負債合計	20,757,742	20,775,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	3,898,999	4,105,270
自己株式	△195,552	△196,742
株主資本合計	6,086,730	6,291,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△680	△31,824
評価・換算差額等合計	△680	△31,824
新株予約権	3,942	4,964
純資産合計	6,089,991	6,264,951
負債純資産合計	26,847,734	27,040,904

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2009年2月1日 至2009年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自2010年2月1日 至2010年10月31日)
売上高	56,379,690	56,355,056
売上原価	43,476,363	43,424,103
売上総利益	12,903,327	12,930,952
その他の営業収入	1,082,612	1,028,842
営業総利益	13,985,939	13,959,795
販売費及び一般管理費	14,514,776	14,168,749
営業損失(△)	△528,836	△208,954
営業外収益		
受取利息	41,315	35,535
違約金収入	36,187	4,270
その他	27,352	32,915
営業外収益合計	104,856	72,721
営業外費用		
支払利息	71,049	67,238
その他	4,107	7,626
営業外費用合計	75,156	74,864
経常損失(△)	△499,137	△211,097
特別利益		
固定資産売却益	2,130	—
貸倒引当金戻入額	15,753	25,531
偶発損失引当金戻入額	—	139,140
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	8,600
特別利益合計	17,883	173,272
特別損失		
前期損益修正損	1,985	—
固定資産除却損	13,501	24,905
投資有価証券評価損	—	50,898
減損損失	778,240	190,911
訴訟関連損失	26,183	—
店舗閉鎖損失	1,090	—
特別損失合計	821,001	266,715
税引前四半期純損失(△)	△1,302,255	△304,540
法人税、住民税及び事業税	33,140	32,203
法人税等調整額	△106,564	△130,656
法人税等合計	△73,423	△98,453
四半期純損失(△)	△1,228,831	△206,087

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 2009年8月1日 至 2009年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 2010年8月1日 至 2010年10月31日)
売上高	18,654,007	19,233,591
売上原価	14,309,632	14,922,885
売上総利益	4,344,375	4,310,706
その他の営業収入	364,552	342,556
営業総利益	4,708,928	4,653,263
販売費及び一般管理費	4,642,296	4,699,975
営業利益又は営業損失(△)	66,632	△46,711
営業外収益		
受取利息	13,451	11,207
違約金収入	2,583	2,770
その他	11,347	12,699
営業外収益合計	27,383	26,676
営業外費用		
支払利息	23,123	20,953
その他	1,078	3,977
営業外費用合計	24,202	24,930
経常利益又は経常損失(△)	69,812	△44,965
特別利益		
固定資産売却益	2,130	—
貸倒引当金戻入額	7,605	9,695
特別利益合計	9,735	9,695
特別損失		
固定資産除却損	4,571	10,523
投資有価証券評価損	—	14,839
減損損失	426,404	—
訴訟関連損失	26,183	—
特別損失合計	457,159	25,362
税引前四半期純損失(△)	△377,610	△60,632
法人税、住民税及び事業税	11,088	10,772
法人税等調整額	△100,457	△26,958
法人税等合計	△89,368	△16,185
四半期純損失(△)	△288,242	△44,447

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2009年2月1日 至 2009年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△1,302,255	△304,540
減価償却費	783,166	769,789
減損損失	778,240	190,911
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	803	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△80,068	△53,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,378	△24,013
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△9,175	27,540
受取利息及び受取配当金	△42,580	△36,883
支払利息	71,049	67,238
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,130	—
固定資産除却損	13,501	24,905
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50,898
偶発損失引当金戻入額	—	△139,140
訴訟関連損失	26,183	—
売上債権の増減額 (△は増加)	26,147	△32,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	416,883	△27,650
未収入金の増減額 (△は増加)	△281,745	278,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,119,892	52,907
未払金の増減額 (△は減少)	△232,564	△35,631
未払費用の増減額 (△は減少)	142,203	204,297
未払消費税等の増減額 (△は減少)	104,846	△105,050
預り金の増減額 (△は減少)	353,955	190,781
預り保証金の増減額 (△は減少)	△111,183	△102,497
その他	△43,276	△107,008
小計	△522,270	890,555
利息及び配当金の受取額	26,614	21,079
利息の支払額	△73,499	△70,799
訴訟関連損失の支払額	—	△28,800
法人税等の支払額	△37,424	△42,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△606,580	769,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,082,557	△306,299
有形固定資産の売却による収入	2,130	—
投資有価証券の取得による支出	—	△53,409
敷金の差入による支出	△71,332	△33,747
敷金の回収による収入	124,299	230,952
建設協力金の回収による収入	510,892	533,817
その他	△38,843	△77,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,411	293,718

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2009年2月1日 至 2009年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,245,225	—
長期借入れによる収入	1,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,586,206	△2,715,226
自己株式の取得による支出	△136	△17
配当金の支払額	△41,121	△28
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,763	△215,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△544,227	847,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,152	2,107,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	650,925	2,954,926

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。